Ref 1

SECONDARY BATTERY

Patent number:

JP61133582

Publication date:

1986-06-20

Inventor:

TOYAMA ATSUKO; FUJITA KAZUNORI; MATSUDA SHINPEI; NISHIMURA SHIGEOKI; SUGIMOTO

HIROYUKI; EBATO NOBORU; HIDA HIROSHI

Applicant:

HITACHI LTD;; SHOWA DENKO KK

Classification:

- international:

H01M10/40

- european:

H01M10/40

Application number: JP19840255890 19841204

Priority number(s): JP19840255890 19841204

Abstract of **JP61133582**

PURPOSE:To decrease the self discharge of a battery by increasing the viscosity of electrolyte through addition of such species of polymer as polyethylene glycol or the like in the electrolyte of a battery whose electrodes are made from high polymers having conjugate double bond. CONSTITUTION:As the examples of many high polymer compounds having conjugate double bond, polyacetylene, polyparaphenylene, polythienylene, polypyrrole etc., can be enumerated, but polyacetylene is a desirable one. As the material that increases the viscosity of electrolyte, the ones that perform only the said function and are not related to the reaction in the electrodes are preferable, e.g., polyethylene glycol, polyethylene oxide, polystyrene, polyvinyl acetate, polymethacrylic methyl, polyacrylonitrile and the like can be enumerated.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

® 公開特許公報(A) 昭61-133582

@int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和61年(1986)6月20日

H 01 M 10/40

8424-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

◎発明の名称 二次電池

②特 願 昭59-255890

29出 願 昭59(1984)12月4日

⑫発 明 者 遠 山 厚 子 日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究

所内

砂発 明 者 藤 田 一 紀 日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究

所内

砂発 明 者 松 田 臣 平 日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究

所内

⑩出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

①出 願 人 昭和電工株式会社 東京都港区芝大門1丁目13番9号

100代 理 人 弁理士 本多 小平

最終頁に続く

明 細 看

1. 発明の名称

二次能池

2.特許請求の範囲

- 1. 主鎖に共役二重結合を有する高分子化合物を少なくとも1つの電極に用い、電極間に有機電解被かよび介徴セペレークを有する二次電池において、有機電解液中に電解液の粘性を向上させる物質が混入しているととを特徴とする二次電池。
- 2 上記の粘性を向上させる物質が、有機電解 液に可溶を高分子化合物である特許辨求の範囲第 1 項配載の二次電池。
- 3. 上記の粘性を向上させる物質は予め有機電解液中に添加されている特許請求の範囲第1項又は第2項記載の二次電池。
- 4. 上記の粘性を向上させる物質は予め電極又はセパレータに混入されたものが有機電解液中に 塗出したものである特許請求の範囲第1項又は第 2項記載の二次電池。

3. 発明の詳細な説明

[発明の利用分野]

本発明は主領に共役二重結合を有するポリアセ テレンなどの高分子化合物を電極とする二次電池 であって、特に自己放電の低い二次電池に関する。 【発明の背景】

ポリアセチレンなど主鎖に共役二重結合を有するポリマーは電気化学的に C4O4⁻ , PF4⁻ , BF4⁻, AeF4⁻ 等のアユオンを、またアルカリ金科やオニウム塩の (C4H4)4N⁺ などのカチオンをドーピングし、 p型及びn型電導性ポリアセチレンを作るととが知られてかり (J.C.S. Chem. Comm., (1979) pp 5 9 4 ~ 5 9 5 。 C&EN , 2 6 。 3 9 (1981)]、またこの逆反応であるアンドーピングも電気化学的に可能なととからこれらを応用した充電可能なことがらこれらを応用した充電可能な二次極にポリアセテレン膜を用い、 有機電解なとして炭酸プロピレンに (C4H,)4NC4O4 を溶解させたものを用いた電池では、開路電圧 2 5 V , 短絡電流1 1.1 mA が得られている [J.C.B. Chem. Comma.,

(1981)pp 817~319]。ポリアセチレンを電極とする二次電池はエネルギー密度(Wb/We)が大きく、かつ出力密度の大きい電池となることから、最近注目を集めている。

しかしをがら、通常、この種の電池は自己放電 が大きいという欠点を有することが、本発明者ら の種々の研究の結果わかった。

本発明の目的は、上配の欠点を解析し、自己放 似の少ないとの種の二次電池を提供するととにある。

[発明の概要]

本発明者らは、種々の研究により共役二重結合を有する高分子化合物を電極とする電池において、自己放電があるとと、すなわち、充電時に電池内に貯蔵された電気量が、開路状態でも減少するととを確認した。またたの自己放電量は、電解質を有機部群に溶解させた電解液の機度により異なり、また複鉄の種類によっても異なるととを見い出した。さらに電解液中の電解質の機度を高くすると自己放電量が低下するとと及び粘性の高い複数ほ

ン。ポリアセチレンなどである。現在のところでは、アセチレンの重合体であるポリアセチレンが 本発明に用いる共役二重約合を有する高分子化合 物として最良といえる。このポリアセチレンにと

(8)

ニオンとして PF4⁻ , SbF4⁻ , AsF4⁻ , BF4⁻ , CLO4⁻ などのヘロケン化合物イオン、及び、I⁻(I₃⁻) , Br⁻ , CL⁻ , P⁻ などのヘロケンイオン、またカチオンとして Li⁺ , Na⁺ , K⁺ , Cs⁺ などのアルカリ金属イオン、(C4H₉)4N⁺ , (C3H₇)4N⁺, (C2H₅)4N⁺ , (C4H₉)(C2H₅)4N⁺ などの4級アンモニウムイオン、及び (C4H₉)4P⁺ , (C3H₇)4P⁺ ,

(C₂H₈),P⁺ などのホスホニウムイオンを有する化

合物を挙げるととができる。上述のアニオン及び

ーピングしりる電解質兼ドーオントとしては、ア

カテオンを含む化合物の例としては、LIPF₆ , LIBF₄ , LIC $_{2}$, NaI , NaC $_{2}$, KC $_{2}$

た、とれらの電解質兼ヤーペントは単独または混

(5)

ど自己放電量が少ないことを見い出した。各種群 鉄の粘度と自己放電量の関係を第1図に示す。第 1図において自己放電率とは、売電後15時間放 置して放電したときの充電した電気量に対する放 個により損失した電気量の割合を表わす。

そとで、本発明者らは電解散にポリエチレング リコールなどのポリマーを抵加し電解被の粘度を 上昇させるととにより自己放電量を低減するとと ができるとの考えに到遠した。

よって本発明の要旨とするところは、主鉄に共役二重結合を有する高分子化合物を少なくとも1つの電極に用いる電池において、有機電解液中に電解液の粘性を向上させる物質、好ましくは、有機電解散に可溶な高分子化合物を混入することを特徴とする二次電池にある。

共役二重結合を有する高分子化合物としては、例えば、ポリアセチレン・ポリペラフェニレン・ポリテェニレン・オリピロール等数多くのものが知られているが、現在、二次電池の電極材料として有望である導電性高分子は、ポリペラフェニレ

(4)

合して使用するととができる。

本発明に用いる世解散は上記ドーペントを水または有機器鉄に番解したものであるが、電機電圧を高くとれることなどから、溶鉄としては有機溶鉄の方が望ましい。本発明の電池の電解液のドーペント機度は通常1~10 mel/4の範囲である。

[発明の実施例]

. . . .

以下に述べる各実施例の電池構造として、より アセチレンを電板とし、前送したドーペント及び 有根格群を用いた単電池の構造を、一部破断した 斜視図である第2図(1)に、またその一部 A の新園 図を第2図付に示す。 ポリアセチレン及び 4ーパ ントをドーピングしたポリアセテレンは、水及び 酸素に対して不安定であるため、電池は、電池ケ ースとして、外壁を AL 薄膜(1~100 Am)で ラミネートした樹脂フィルム1でかおわれている。 また電極部は、ポリアセチレン関極2の集電効果 を高め、かつ電極端子 5 を取り出すため、ステン レス値などの耐食材で作られたエキスペンドメメ ル 3 を埋め込んだ構造となっている。 電極間には **ポリプロピレン。ガラスなどで構成された布状の** セペレータ4を置き、電極間の短絡防止及び電解 被の保持をしている。第2図は、単電池の構造図 であるが、単電池の間に適切を導電性セペレータ を置き、電解液の単電池間の移動を防止すれば、 積層化も可能である。

(7)

5 0 0,0 0 0 の ポリエチレンオキシ Y を 5 × 1 0 ⁻⁶ me1/4 添加して電解液の粘度を 2 1 (cp)とし、第 2 図に示すよう なシートセルを組んだ。 充電電洗密度 5 mA/cm² で 4 me15 ドーピングし、 1 5 時間放置後の自己放電量は、充電電気量の 2.5 % であった。

实施例 4

実施例1と同様の条件で電解液としてテトラハイドロフランに LiC2O4を1 mel/4の機度で溶解させたものを用い、とれにポリステレンを 0.0 1 mel/4 が加した。との電解液の粘度は 1 2.7 (ep)であった。との電解液を用いて第 2 図に示すようなシートセルを組んだ。充電電液密度 2 mA/cm² で 4 melf ドーピングし、 1 5 時間後の自己放電量は、光電電気量の 3.2 %であった。

比較例1

実施例 1 と同様の電解液に、ポリエテレンクリコールを添加せずに、第 3 図のような実験セルを組み、充電電流密度 5 mA/cm² で 4 mo 1% ヤーピングした後、1 5 時間放置したところ、自己放電量は

奥加例 1

実施例2

実施例3

正極・負極の阿徳に厚さ2 C O μ_{RR} のポリアセテレンを用、電解液として CH_8 CN に $(C_2H_5)_4$ NBP $_4$ を 1 mol/ θ の表定で潜解させたものを用い、これに 平均分子量 2 0,000 ののポリエチレンタリコールを 5×10^{-3} mol/ θ 添加した。

との電解液の粘度は 8.5 (ep) であり、との電 解放を用いて、第 2 図に示すような構造の単電池 (シートセル) を組んだ。充電電流密度 5 mA/sm³ で 4 molf ドーピングし、 1 5 時間放置後の自己放 電量は充電電気量の 5 % であった。

実施例 1 と同様の条件で電解液中のポリエテレングリコールの機度を 0.0 1 me l/b とし、粘度を 1 7.5 (*p)とした。この電解液を用いて、第 2 図に示すようなシートセルを組んだ。完電電流密度 5 ma/cm² で 4 me 15 Pーピングし、 1 5 時間放置後の 自己放電量は完電電気量の 3 5 であった。

実施例 1 と阿様の条件で電解液に平均分子量 (8)

充電電気量の225であった。電解液の粘度は 0.6(ap)であった。

との比較例に用いた電池実験セルの構造は第3 図に示すようなもので、電池は、テフロン製セル6,白金集覧体7,電極8,ポリプロピレン製セ パレータ9より構成されている。セパレータは電極間の短結防止及び電解液の保持をしている。 比較例2

第2図に示したと同じ構造の電池にかいて、従来例に相当する実験として、厚さ200 Am のまりアセチレンを用い、溶鉄として CH₈CN , Pーパントとして (C₂H₅)₄NBP₄ を用い、漁政を1 mol/sとし、電流密度 5 mA/cm³ , Pーピンタ率(Pーパントモル量/ポリアセチレンモル量×100)4 molsで充電し、関路状態で電池を放置し、15時間後に電流密度 5 mA/cm² で放電を行なったところ、充電電気量の80 ましか放電されなかった。この電池の自己放電量は充電電気量の20まであり、現在実用化されている NI/Cd 電池の1日に1 が程度より大きい。

(10)

(発明の効果) 本発明によると、簡単な手段で自己放電量の小さい二次電池が得られるので、その実用上の効果 は大きい。

4.図面の簡単な説明

第1図は電解液粘度と自己放電率との関係を示す図、第2図付は本発明の実施例になるポリテセチレン二次電池の単電池の構造を示す一部断面とした斜視図、第2図付はその一部の拡大断面図、第3図は比較例として用いたチフロン製の実験セル構造を示す断面図である。

1…電池ケース

2 … ポリアセチレン包括

3 … 集恒体

4…セペレータ

5... 管接链=

6…実験セル本体

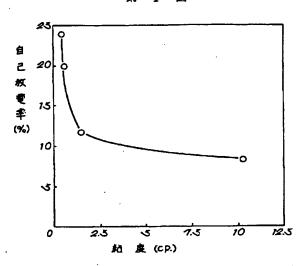
7 … 白金集锯体

8 --- 管海

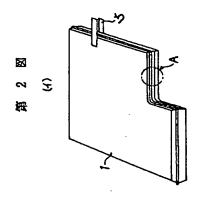
9…セパレータ

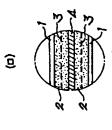
代理人 本 多 小 平認證

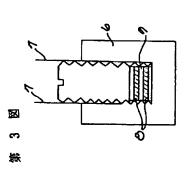
第 1 図



(11)







第1頁の続き									
79発	鄋	者	西	村		戍	舆	日立市奉町3丁目1番1号 所内	株式会社日立製作所日立研究
砂発	眀	者	杉	本		博	幸	日立市幸町3丁目1番1号 所内	株式会社日立製作所日立研究
砂発	明	者	江	彼	F		昇	日立市幸町3丁目1番1号 所内	株式会社日立製作所日立研究
砂発	明	者	飛	Ħ	٠		粒	日立市幸町3丁目1番1号 所内	株式会社日立製作所日立研究